

全国



第2068号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

平成30年 12月5日
(2018年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生
<http://www.si-gichokai.jp>

このままでは 地方財政に巨額の減収 自動車税根幹堅持を

地方財源を大きく毀損 する自動車業界の要望

政府与党の平成31年度
税制改正審議の中、自動
車業界から自動車税など
車体課税に対する減税要
求が日々強さを増してい
る。特に、地方税である
自動車税の負担水準につ
いて、軽自動車税を起点
とした大幅な引き下げを
主張している。

業界団体の要求に従え
ば、平年度ベースで毎年
度約4000億円もの巨
額の減収を地方財政に強
いるものとなる。自動車
税は都道府県税だが、減
収分を補填する代替税源
がなければ、地方交付税
の配分が都道府県に大幅
にシフトしてしまい、市
町村財政の安定が大きく
損なわれてしまう。

要求には応じられない旨 これまで政府与党に要 望を重ねてきたが、代替 税源の見通しが全く立っ ていないのが現状である。 地方交付税による補填な どは、その原資として赤 字国債や臨時財政対策債 (地方債)といった借金 を増大させるだけであり、 容認はし難い。

業界団体や所管省から
は代替税源を提案する必
要もないとして、減税要
求が続けられており、与
党税制調査会幹部に要望
した議長から本会へ、「現
行税制の堅持は極めて困
難な印象を受けた」との
連絡もあった。

業界団体の主張では
「減税により自動車業界
の景気が好転し、自治体
への法人関係税の納付額
が増加、自治体と共存共
栄を図れる」とするが、

国内の自動車販売台数の
減少は、人口減少による
購買層の減や若者のクル
マ離れ、シェアエコノミ
ーの浸透など社会経済の
変動に伴う構造的な問題。
総務省担当者は「業界団
体では、減少する新車販
売台数にトラックを算入
しているが、トラックは
公共事業の減少や購入か
ら廃車までの期間が長い
ことなど、乗用車と条件
が違う。乗用車の販売は
中期的に見れば消費税の
影響はない」と語る。

また、業界団体は、自
動車の取得・保有段階に
おける税負担は、欧米諸
国と比較して極めて過重
であると主張しているが、
車体課税と燃料課税を合
わせた税負担額は、米国
に比べれば高いものの、
ドイツやイギリス、フラ
ンスなどの先進国中でも
低い水準となっている。

このままでは31年度以
地方財政に重大な危機が

評議員会

部会提出議案18件を可決

正副会長 豪雨の被災地視察①

5~7面 2~4面

降の地方財政が極めて危
機的な状況に陥る事態が
現実化しつつある。

地方では、老朽化が一
段と進む道路橋梁などイ
ンフラの整備や維持管理
交通安全対策、増加する
大災害への防災・減災対
策の推進に大きな支障を
来すことは明白であり、
地方財政は近年にない重
大な危機に直面している
といっても過言ではない。
本会では、このような
現状に鑑み、11月7日開



宮沢洋一自民党税制調査会長に強く要望

催の第105回評議員会
で「代替税財源なき車体
課税の減税要求に対して
自動車税の根幹堅持等を
求める決議」を決定した。
各議会の総力を挙げた
強力な要望活動を

山田一仁会長(札幌市
議会議長)は「各市議会
において、迫る地方財政
の危機的状況をせむとも
認識の上、本決議が政府
与党の税制改正審議の場
において確実に反映され
るよう、改めて要望いた
だくことが望まれる」と
【2面へ続く】

※「自動車関係諸税総額は、全国の道路
事業費総額を大きく超えている」旨の
報道は間違い!

自動車関係諸税 < 道路事業等行政経費
約6兆円 7兆円超

- ・自動車関係諸税約6兆円は、国・地方を通じた車体課税+燃料課税の総額(平成29年度予算)
- ・道路事業等行政経費7兆円超は、国・地方の道路事業費(農林道含む)、交通安全対策、救急等の自動車に関する行政サービスに要する費用



挨拶する山田会長



監査結果を報告する新屋敷監事

車体課税の根幹堅持へ 強力な要望―会長 部会提出議案18件を可決 評議員会

全国市議会議長会（会長＝山田一仁札幌市議会議長）は11月7日、第105回評議員会を開催し、各地方部会提出議案18件や会長提出議案5件を決定し、要望書としてとりまとめた（要望書は本会ホームページに掲載）。

1億2227万2428円の多大な協力をいただいた旨の報告があった後、「31年度予算編成に向け、自動車税などの根幹堅持、住民基本台帳制度等の見直し、地方創生・地方分権改革の推進や地方税財源の充実確保のほか、近年多発する大規模災害を踏まえた防災・減災対策の充実強化の実現などを国に要望してまいります」と述べた。

「1面から続く」
強調。「各議長自身の行動はもとより、所管委員会や各党派、複数の議員

編成など効果的な要望体制を早急に整え、評議員会で決定した代替税財源なき車体課税の減税要求

に対して自動車税の根幹堅持等を求める決議について、週末に帰省された地元国会議員に積極的に



古賀総務大臣政務官

た、「自動車税については、自動車業界が、例年にない大幅な車体課税の減税の要望を繰り返しているが、今後、道路橋梁などインフラの更新等の財政需要が増大の一途をたどる中、代替税財源を提案することもない要望は、地方財政に致命的な打撃を与えるものだ」と受け止めざるを得ない。

面談いただく、上京して議員会館を訪問いただく、機会がなければ電話で要望いただくなど、市議会



中根内閣府副大臣

の強い決意が述べられた。来賓挨拶では、石田眞敏総務大臣の代理として古賀友一郎総務大臣政務官、片山さつきまち・ひと・しごと創生担当大臣の代理として中根一幸内閣府副大臣、江田康幸衆議院総務委員長、秋野公造参議院総務委員長から挨拶があった。

の総力を挙げた強力な要望活動を、粘り強く重ねることが非常に重要となる」と語っている。

報告では、一般事務、各委員会正副委員長からの活動状況報告（3・4面に掲載）を了承した。議案審議では、各地方部会で議決された部会提出議案18件を①地方行財

政（3件）②社会文教（6件）③産業経済（1件）④建設運輸（8件）―の4つに区分し、それぞれについて、一括上程・審議し、原案の通り可決。各委員会への付託などを会長に一任した。続いて、会長提出議案5件（①代替税財源なき車体課税の減税要求に対して自動車税の根幹堅持等を求める決議案②高齢化の加速と在外邦人の増加に対応する住民基本台帳制度等の見直しに関する決議案③地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保に関する決議案④地震、集中豪雨など頻発・激甚化する大規模災害等に対応する防災・減災対策の充実強化に関する決議案⑤東日本大震災からの復旧・復興に関する

指定都市	20市
中核市	54市
施行時特例市	31市
一般市	687市
特別区	23区
計	815

る決議案）について、逐一審議し、全て原案の通り可決（議案は全て本会ホームページに掲載）。協議では、29年度会計決算について、新屋敷幸隆監事（札幌市議会議長）から監査結果の報告があり、これを認定。また、30年度一般会計補正予算と31年度一般会計予算の見直しを了承した。その他では、「平成30年7月豪雨災害に対する義援金配分等」について、590団体などから総額1億2227万2428円を10府県に配分したことを報告（2066号11面参照）。「厚生年金への地方議会議員の加入」について、山田会長から以下の発言があった。「全

【3面へ続く】

【2面から続く】

国都道府県議会議長会、全国町村議会議長会と共に、主要な関係国会議員に対して積極的に要請を行ってきたが、自民党内で合意がまとまらず、先の通常国会においても、関連法案の提出には至らなかった。昨今の就業者に占めるサラリーマンの割合が大半を占める中において、地方議会議員のなり手もサラリーマンからの転身者が増加するのは必然である。地方議会



秋野参議院総務委員長



江田衆議院総務委員長

議員が厚生年金に加入できるようにになれば、民間会社に勤務している方々が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けられることができる。老後や家族を心配することなく選挙に立候補できる環境が整うことになり、多様で有為な人材の確保に大きく寄与することとなると、要望を続けている。また、意見書の提出が未だになされていない市議会に対して、去る7月20日付けの文書にて、改めてこうした趣旨を強調し、意見書の提出を重ねて依頼したところ、この9月議会において新たに9市から意見書を提出していただき、現時点で815市

各委員会の活動報告(要旨)



地方財政副委員長
小野 淳
府中市(東京都)議長

要望事項等(抜粋)
▽一般財源総額の充実確保と臨時財政対策債の発行縮小▽基金残高増加を理由とした交付税などの削減反対▽税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系構築▽代替税源なき車体課税の減税の反対―など



地方行政委員長
吉本 勸曜
岩出市議長

要望事項等(抜粋)
▽「地方議会議員のなり手の確保に関する決議」の実現▽提案募集方式の提付の見直し徹底やさらなる地方への事務・権限の移譲▽厚生年金への地方議会議員加入の今臨時国会での法案成立―など



産業経済委員長
早川 彰一
野々市市議長

要望事項等(抜粋)
▽地域経済の活性化に十分配慮した経済対策、PPP等関連施策の実施と予算措置▽持続的な経営維持・発展、担い手の確保・育成対策▽市町村の森林整備など事業実施体制の確保に向けた施策拡充―など



社会文教委員長
本田 俊治
根室市議長

要望事項等(抜粋)
▽国民健康保険制度の安定的運営▽医師確保対策、救急医療の充実確保、自治体病院の経営基盤安定化▽地域包括ケアシステムの構築促進▽子ども子育て支援新制度に係る財源確保▽教職員の人材確保・働き方改革―など



太田俊昭副会長
(岡崎市)

強く面談、要請を行い、実現に向けて努力を重ねたいと考えている。役員各位におかれても、それぞれ市議会のご事情があるかと拝察するが、要望の趣旨についてご理解いただき、地元選出国会議員に対して要請いただければ幸いです。なお、評議員会に先立って行われた第213回理事会で、副会長の岡崎市において議長交代があり、役員に欠員が発生したため、役員補欠選任が行われ、後任に東海部会から推薦があった岡崎市議会議長の太田俊昭氏が副会長に選任されている。



地方行財政関連 (左から 社会文教関連 (左から4～9号議案説明者) 1～3号議案説明者)



産業経済関連 (10号議案説明者) 建設運輸関連 (左から11～18号議案説明者)

第105回評議員会提出議案

(部会提出議案・上程順)

上程順序及び区分	議案番号	件名	提出部会
1 地方行財政	1	会計年度任用職員制度の導入に係る財政措置について	四国
	2	北方領土問題の早期解決等について	北海
	3	市町村役場機能緊急保全事業の延長及び新庁舎整備に係る財政支援の拡充について	近畿
2 社会文教	4	医師確保と地域への均衡ある医師配置について	東北
	5	医療費助成制度の充実強化について	東北
	6	保育の質の改善について	東海
	7	幼児教育の無償化について	四国
	8	学校施設へのエアコン設置に関する財政支援について	中国
	9	学校施設における空調設備設置の促進に向けた財政支援の拡充について	九州
3 産業経済	10	「2025日本万国博覧会」の大阪誘致について	近畿
4 建設運輸	11	国土強靱化の推進について	関東
	12	通行障害既存耐震不適格建築物の耐震改修補助に要する費用負担の軽減について	東海
	13	平成30年7月豪雨災害における支援強化について	中国
	14	九州における高速交通網の整備促進等について	九州
	15	北海道新幹線の建設促進について	北海道
	16	北陸新幹線の早期完成について	北信越
	17	地域公共交通及び運転免許証自主返納者に対する支援について	北信越
	18	運転免許返納後の交通手段を確保するための支援の拡充について	関東

部会提出議案
【議案説明者】
※番号は議案説明番号
地方行財政関連
① 詫間政司議長(三豊市)

② 本田俊治議長(根室市)
③ 中野治郎議長(大津市)
社会文教関連
④ 黒澤芳彦議長(北秋田市)

⑤ 柄目孝治議長(角田市)
⑥ 加納洋一議長(多治見市)
⑦ 住友進一議長(阿南市)
⑧ 武田新一議長(長門市)

建設運輸関連
⑨ 山倉敏明議長(嘉麻市)
産業経済関連
⑩ 嶋野浩一郎議長(摂津市)

⑪ 井川克彦議長(佐野市)
⑫ 堀岡敏喜議長(弥富市)
⑬ 先川和幸議長(安芸高田市)

⑭ 藤野英司議長(中津市)
⑮ 佐藤敏男議長(北広島市)
⑯ 櫻井英一議長(羽咋市)
⑰ 小林治晴議長(長野市)
⑱ 田中輝好議長(本庄市)



建設運輸委員長
三鬼 孝之
尾鷲市議長

要望事項等(抜粋)
▽災害復旧・復興事業に要する地方負担経費への支援措置の充実強化▽東日本大震災の復興交付金や震災復興特別交付税などの所要額確保▽高速道路等の高規格幹線道路網早期完成▽インフラ老朽化に係る予算確保―など



国会対策委員長
新藤 信夫
さいたま市議長

要望事項等(抜粋)
▽地方創生、地方分権改革の推進▽地方税財源の充実確保▽地方議会議員のなり手確保▽防災・減災対策の充実強化▽東日本大震災からの復旧・復興▽厚生年金への地方議会議員加入▽7月豪雨災害に関する要望―など



国と地方の協議の場等に関する特別委員長
角谷 庄一
大阪市議長

要望事項等(抜粋)
▽車体課税減税について、政府予算編成、税制改正に向け、引き続き、本会の意見の適切な反映▽第32次地方制度調査会ヒアリングも見据えた「地方議会の魅力と権能を強化する方策に関する提言・要望」の協議―など

日頃の備え痛感―岡山市 災害対応の難しさ実感―倉敷市

正副会長 7月豪雨被災地視察①

西日本を中心に大きな被害が出た「平成30年7月豪雨災害」で、本会正副会長は10月から11月にかけて岡山、広島、愛媛3県の被災地を視察した。晴れの日が多く、これまで災害が少なかった岡山市の宮武博議長は「日頃

の方々に対し、心からの
お見舞いと、一日も早い
復興をご祈念申し上げる。
災害はいつ起こるかかわ
らない。どのような災害
が来ても、議長、市長、
行政が住民のためにいち
早く対応できるように、常
に備えておく必要がある。
災害のないまちづくりの
ために、本会としても国
に訴えていく」と述べた。
3回連載で各地の様子
を報告する。

岡山市

豪雨前日に概成 水位低下へ

市の説明によると、7月5日午後、大雨警報、土砂災害警戒情報が発表され、市は災害対策本部を設置し警戒体制をとる。土砂災害の危険度レベルや河川水位により、順次避難勧告を発令し、避難所を開設した。6日の夜には市初の大雨特別警報が発表され、市も特別警戒体制へ移行。市のほぼ

7日未明に東区で河川が決壊し甚大な被害が発生。午後には大雨特別警報は解除されるが、ため池の冠光寺池堤防決壊の恐れがあり、避難指示を発令した。8日、土砂災害警戒情報、大雨警報が解除された。9日には倉敷川の丙川とため池の江田池に堤防決壊の恐れがあったため、避難指示と避難勧告を発令した。夜

11日に大雨注意報が発表され土砂災害発生のおそれがあったため、避難準備・高齢者等避難開始を発令した。12日にため池の水位が低下したため、避難勧告を解除。17日に決壊していた砂川の仮復旧工事がほぼ完了し、避難指示が解除となったが、避難所の開設はずっと続いていた。8月27日に対策本部を解散し、被災者支援本部を設置した。

今回の災害は、7月5〜7日までの本州付近での梅雨前線停滞による観測史上最大クラスとの雨量と、長時間の降雨が原因。岡山駅周辺を中心市街地は浸水被害が少なかつたが、市内全域で浸水被害が起こった。河川などへの排水ができなくなり、水路等があふれた内水氾濫、河川の破堤や越水による浸水被害が起こった。

避難所は最大で70カ所開設した。避難者数は3313人。軽傷が4人いたが、死亡、行方不明者はなし。しかし、避難指示を69万人余に出したにも関わらず、避難者数の記録は約3300人。

これは今後の課題だ。河川の破堤は2カ所で発生。崖崩れ555カ所、道路交通規制41カ所、下水道使用制限区域3カ所、停電100戸となった。住家被害は、床上・床下浸水、合計で7728戸。中心部の浸水被害がなかったのは、用水路などの水位調整やポンプ場の整備によるもの。国土交通省で、旭川放水路、百間川を整備しており、豪雨前日の5日に概成していた。その百間川分流部の説明によると、旭川の水位が高くなると、自然に分流するようになっている。百間川の分流

堤防が決壊した砂川も視察した。砂川は一級河川である旭川の支川、岡山市内で旭川放水路の百間川に合流する、全長39・7kmの県管理河川。5日から豪雨の影響で河川の水かさが増え、7日午前1時半頃に決壊が始まったと推測される。8日午前8時頃には水位

【6面へ続く】



正副会長視察の様子(一の荒手)



東区東平島・南古部地区 砂川破堤状況
決壊後の砂川【提供=岡山市】



現在の砂川

【5面から続く】

が下がり、速やかに応急の仮復旧工事を開始。約1カ月後には完成した。決壊の原因は、越水と併せ、堤防の中に河川水が浸透し、堤防の強度が低下したことなど複合的な要因によるものだと考えられる。最大浸水深は約2m。決壊の影響で、

倉敷市

真備地区で甚大な被害
工事前には河川氾濫

市の説明によると、7月3～8日までの総雨量は294.5mmで、年間降水量の3割を超える大変な雨量だ。

5日には土砂災害と浸水害の大雨警報、洪水警報が、6日には土砂災害、浸水害の大雨特別警報が発表された。大雨特別警報は25年の運用開始以来、倉敷地区では初めて。

土砂災害では、7日に市南部で土砂崩れが発生し、避難指示を発令。水

床上浸水が1569戸、床下浸水661戸の被害が発生。国道、県道なども浸水した。被災後は一帯が水に浸かったが、国交省のTEC-FORCEの支援で、排水ポンプ車を配置。決壊の翌日の朝から、応急仮復旧工事に着手し、16日には元の

高さに仮堤防を復旧し、害では、真備地区の小田川などに6、7日に避難指示(緊急)を発令した。真備以外の避難情報は8日に、真備の避難指示は、8月7日に解除。

市では、7月5日に災害対策本部を設置。6日に第1次、第2次非常配備体制となり、全職員が

出勤して災害に対応した。死者52人のうち51人、重傷3人のうち2人、軽傷103人のうち84人が真備だった。多くの住民は避難したが、逃げ遅れた住民も多く、2350人が救出された。発災直後は、大規模な浸水に加

8月3日までに補強工事を完了した。

決壊後には応急工事とは別に、国の予備費で、緊急的な対応として、河川内に生えていた樹木の伐採や河道の掘削を行っている。堤防として同じ状態のものは、雨で同じように決壊する恐れがあるため、被災していないが、え、電気、水道などのライフラインが途絶した。

住宅被害は全壊4278棟、大規模半壊5303棟、半壊548棟、一部損壊518棟で、ほとんどが真備。全面積の約3分の1に当たる約1200ヘクタールが浸水した。

国管理の小田川は、過去何度も氾濫しており、治



平成30年7月7日朝の救助状況
【提供=倉敷市】

今後、災害関連事業として改修工事を実施する。

宮武博議長



このたびの豪雨災害に際しては、全国市議会議

水工事を要望していた。今秋に着工予定だった。

議会事務局では、第2次非常配備体制となった6日、避難所配置の職員を除く全員が市役所に待機。その後、18名のうち9名ずつ交代で避難所配置となった。議会としては、防災体制やBCP(事業継続計画)は定めていなかった。

【7面へ続く】

長会をはじめ、関係の皆様方にたくさん温かいご支援をいただき、厚く御礼を申し上げます。

岡山は「晴れの国おやま」と言われるように、気候の温暖な、比較的災害の少ないまちだが、平成最大の被害となった。9月定例市議会では調査特別委員会を設置し、現在、災害の概要、対応被災地支援などについて委員会を開き、調査を進めている。改めて、日ごろから備えが重要であると痛感している。

現在、被災者の皆様が一日も早く元の生活に戻れるよう全力で取り組んでいる。今後ともご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

大森雅夫市長



本来、岡山は晴れの日が多く、災害が少ないのを自慢していた。

今回、今までで最悪の雨量で、浸水家屋の戸数は県内で最も多いが、亡くなった方がいないのは本当に不幸中の幸い。旭川の放水路である百間川の整備が終わっていたため、本流の水位が1.5m下がった。予防、地道な対策が重要。

岡山市の場合、被害が2つのパターンに分かれた。1つは砂川の決壊によって冠水した。決壊も弱いと思われなかったところで起きていた。

もう1つは内水の氾濫。岡山市は江戸時代頃から積極的に干拓をして、農地を広げていったまち。今まではそれほど被害が起きなかったところが随分やられた。内水をどう防止するかが非常に大きな課題になっている。これからの予防対策を行い、早く日常を取り戻したい。

【6面から続く】

必要との認識で一致した。各会派の代表者会議を17日に開催。被害状況と対応の説明を受け、意見交換し、当日の議論を踏まえ、議長から市長に要望書を提出した。

27日の代表者会議では、各会派が取りまとめた要望について意見交換し、議長・副議長から市長に2回目の要望書の提出を行った。執行部から災害対策予算の専決処分説明も受け、議会運営委員会での協議を決定。30日に開催し、合計137億4855万円の補正予算専決処分の報告を受けた。

8月3日の代表者会議では、副市長から災害見舞金の増額に関する専決処分の説明を受け、要望内容を踏まえて、意見交換。市民の避難についても要望した。例年4日間実施していた一般質問の方法、日数などについても意見交換を行った。

7日の議運委では、規則を改正し、災害見舞金を3倍に増額するなど、補正予算9億5250万円の専決処分の説明を受けた。

17日の代表者会議では、災害廃棄物処理業務委託についての専決処分、現



平成30年7月7日午後 倉敷市撮影
水没した真備町【提供=倉敷市】

され、9月4日～10月3日までの30日から、9月4～18日までの15日の会期となった。決算は従前通り決算特別委員会へ付託し、継続審査。質問は各会派の代表質問とした。委員会は1日3委員会、2日間での開催となった。

9月5日、市長、議長らが菅義偉内閣官房長官、石井啓一国土交通大臣、加藤勝信厚生労働大臣(当時)らに、平成30年7月豪雨災害に関する要望活動を行った。7日には、国土交通省から小田川などの治水対策に着手をする旨の記者発表があり、10年の予定だった小田川の付け替え工事が5年に短縮。堤防も大幅に補強されることとなった。

9月議会の日程も承認実施。全会派の質問が災

害対策中心だった。

議会事務局は、7月12日から災害対策本部会議の情報を全議員にメール、ファクスなどで提供した。防災本部会議は、8月9日までは土・日も含め毎日開催。以降、週2回、1回と変更し、9月20日をもって定期的な開催は終了している。

9月3日付けで倉敷市災害復興本部が立ち上がり、新たに復興計画の策定を行う災害復興推進室などを設置。被災者の支援に取り組んでいる。

梶田省三議長



豪雨災害に際し、山田会長はじめ、多くの市議会議長から丁寧なお見舞いを頂戴し、大変感謝されている。一刻も早く被災された皆様が穏やかな日

常を取り戻せるよう、復旧・復興に向けて渾身の力を込める。

災害から100日を迎え、復旧が進んでいるところもあるが、取り組むべき課題も多いのが現状。長期間にわたる粘り強い努力が必要だと感じている。本場に改めて災害対応の難しさを実感した。

市議会として、行政、市民と協力し、課題に向かっていく。市民の代表組織として、行政に対して災害復興対策の確実な執行、適切な対応を促していきたい。

伊東香織市長



7月豪雨に対して、支援物資、人の派遣、義援金などをはじめ全国から応援をいただき、心から感謝を申し上げます。

真備では、市が始まって以来の大変な豪雨災害、浸水被害となった。国管理の一級河川の小田川と、接続する県管理の河川が3本決壊。真備の主な市街地1200ヘクタールが浸水し、全壊、大規模半壊、半壊含め約5700棟の家屋が被災した。

避難所は、高台の3つの小学校。それぞれに多いときには合わせて3000人近くが避難し、現在も約2000人が生活している。約3000世帯は、みなし仮設住宅に、建設型仮設住宅に約1000人が避難している。

真備では、3日間、泥も下水も混じった水に家が屋根まで浸かった。被災者は現在、公費解体カリフォームを検討している。国の被災者生活再建支援制度などの活用も考えているが、金額が追いつかない。市からも制度拡充をお願いしたいと思

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長 天沼会)



挨拶する天沼会長

沼久純盛岡市議会議長) 主催の第14回地域医療政策セミナーが11月1日、都内で開かれた。講師に士別市病院事業管理者兼士別市立病院長の長島仁氏、株式会社シルバード代表取締役の下河原忠道氏を招き、加盟市の

改革はトツプダウン

―長島士別市立病院長

医療地域ミニセ

「崖っぷち」自治体病院、北の大地で経営改革を目指して、北の1億円男と呼んでください!」長島 仁氏



北海道は果てしなく広く、真ん中辺りに旭川市があり、その北50kmぐらゐのところに士別市はあ

る。札幌市からだとして200kmぐらゐ。すごく寒くなるところで、雪が多く、高齢者も多い。高齢化率は3割を優に超えている状況。人口減少は著しくて、毎年3000人ずつ減って1万9000人台で、今後も減っていく。上川北部地域という二次医療圏の中に士別市はあり、そのすぐ北に名寄市という、大きな病院を抱えている市がある。

士別市立病院の経営は、ひどい状況だった。この

議長、議員や医療担当幹部職員ら約300人が参加。天沼会長はあいさつで「自治体病院は多くの不採算医療を担うとともに、地域医療の中核として、その社会的使命を果たしてきたが、その経営は依然として厳しい」と述べた上で、セミナーが病院経営健全化への一助になればと語った。

講演で長島氏は、医療を急性期中心から慢性期中心に変え、併せて医療連携をすることで、初めて1億5000万円の黒字を出すという経営改革を成し遂げたことを説明。「首長と病院トツプとの関係が最重要で、自治体病院のやり方を変えるのはトツプダウン以外にない」と訴えた。

講演要旨を2回連載する。 田舎の市で、税収がたったの20億円ぐらゐの中で、ひどいときには繰り入れ総額が年間13億円に達した。市の幹部に思い切り怒られたことがある。「このままだったら、士別市は病院が使う金のために有効な施策は打てなくなる」と目の前で言われて、非常にショックだった。これは大変なことだと、職員たちに、とにかくこのままだったら病院は潰れる、公立病院だろうがなくなるからと意識覚醒

を求めると言った。 地域医療の火を消してはいけないという発想で経営改革を始めた。病院で行われている診療行為と介護の部分を切り離すことはできない。超高齢者を支える医療の提供が重要だということで、病院のやり方を変え、急性期医療中心から慢性期医療中心に大きくかじを切った。急性期診療の病棟、ベッド数を減らし、慢性期診療の病棟、ベッド数を多くした。フルで働ける医師は9人。プラス医療連携。急性期診療が必要で診切れないものは、隣の比較的近くにある大きな名寄市立総合病院で受けてくださいということにした。昔から知っていた副院長と何度も話し合いをした。名寄は救命救急センターをつくったからヘリポートもあり、急性期中心で、こちらは慢性期中心に変えていくと、彼を介して院長同士で話をした。トツプ同士が仲よくないと、病院同士の間隔は変わらない。自治体病院のやり方を大々的に変えていくのは、絶対トツプダウン以外にないと思う。

経営改革の結果、外来患者数は減り続けているのに、2年続けて入院患者数が増えた。療養病棟を増やし、慢性期の診療の量を増やして、士別市の人口動態を考えた病院運営に変えてきたからだ。士別市立病院で人生の最

期を迎えられる士別市民の割合が4割から6割に増えた。士別市民にとって必要な医療がだんだん提供できるようになってきた。繰り入れが減り、今年度は9億円を切った。さらに前年度、病院が始まって以来64年の歴史で初めて1億5000万円の黒字が出た。首長と病院のトツプとの関係が最重要で、市長は「地域医療に勝る政策なし」と常に言う。私も職員に、士別市からの繰り入れを1円でも減らそうと言っている。黒字は、市の理解なくしてできなかった。医療は誰のためにあるのか。医者も大変、地方自治体も大変、病院も大変。でも、やっぱり一番大変なのは患者、市民の皆さんだということを、我々は忘れてはいけない。とにかく頑張るしかない。 Never Give Up.